

公共施設等を次の世代へ うるま市公共施設等マネジメント計画の推進

市民の皆さんご存知ですか？多くの自治体では、既存施設の統廃合や機能集約など「公共施設マネジメント」が推進されています。本市においても「公共施設マネジメント」をこれまで以上に計画的に実施していく必要があります。今回その「公共施設等マネジメント計画」の推進についてお知らせします。
【資産管理課 ☎973-5373】

旧四市町の公共施設等ではなく、「うるま市」の公共施設等として再編することによって適切な状態とします。そして、次世代に負担を残さず、持続可能な公共サービスの提供を目指します。

うるま市の公共施設等として再編し、適切な状態で次世代へ引き継ぐ

これからの主な取り組み

第4次うるま市行政改革大綱において今後の主な

歳入・歳出対策

【歳入対策】

- ①自主財源の確保対策
 - ア)市税等の安定確保
 - イ)公共資産の有効活用
 - ウ)使用料・手数料の適正化

【歳出対策】

- ①事務事業の見直し
 - ア)事務事業の「ビルド・アンド・スクラップ(業務を見直し新たな業務手法を構築すること)」
 - イ)事務の効率化・簡素化
- ②公共施設等マネジメントを踏まえた効率化
- ③PPP/PFIの導入

…を掲げています。

令和元年度

「公共施設管理システム」導入

- 施設情報の管理、施設カルテの作成、LCC(ライフサイクルコスト)の算出、施設の点検・診断情報等を一元管理。施設情報だけでなく、建物の老朽化、管理状況等を分析し、施設の継続利用や廃止といった方向性を示すことができようになり、個別施設計画の策定や市の今後の方針を定める際の基礎資料となります。

システム導入により施設の方向性を検討

【令和2年度個別施設計画を策定、計画的に実施】

- 施設の集約・複合化
- 施設の長寿命化
- 施設の転用
- 施設の立地適正化
- 施設の廃止・撤去

マネジメントの目的は、将来に必要な施設を維持しながら、市民サービスを低下させないことなんだよね！



これまでの主な取り組み

平成24年度

「うるま市公共施設等白書」作成

- 市公共施設等の実態を把握・整理し施設の「見える化」を行った。



平成25年度

「うるま市公共施設等マネジメント計画」作成

- 公共施設等の最大限の有効活用と市民の利便性の向上を目指すことを目的とした。



公共施設等の将来のあり方を再検討し、適正な配置、経営的視点への転換が必要となります。(5つのポイント)

- 公共施設等の再編の必要性
- 地区特性を考慮した施設再編の必要性
- 全市的・総合的な視点の必要性
- 管理運営方法の統一化の必要性
- 民間活力の導入の必要性

平成28年度

「うるま市公共施設等総合管理計画」作成

- 市の状況や公共施設等の現状・課題を踏まえ管理に関する考え・取り組みの方向性を示した。



公共施設マネジメントの必要性の経緯について

【社会構造の現状】

- 人口減少及び超高齢化社会の到来
- 生産年齢(15～64歳)人口の減少
- 税収入の増加を見込むことが困難
- 扶助費(児童手当・生活保護費等)の増加
- 今後、公共施設の維持費は老朽化に伴い増加が予測されます
- 合併による国の財政支援(特例債等)措置の終了

★うるま市の現状は★

(H28年度策定：公共施設等総合管理計画より)

- 延べ床面積：人口1人当たりの市保有施設延床面積(3.41㎡/人)であり、全国市区(3.33㎡/人)及び類似団体(2.60㎡/人)より上回っています。
- 将来人口：令和7年度から12年度をピークにして、人口減少段階に入ることが予測されます。
- 財政：公共施設全体(公共建築物・インフラ資産)の今後40年間の更新投資を試算すると、40年間で約2,809億円の更新投資が必要になり、年間の更新投資額は約70億2千万円となります。対して予算額は55億円で推移している為、毎年約15億2千万円の予算が不足します。

もし何もしなければ！このままでは…

- 財源不足となれば、今後は必要な修繕が行えず、安心して施設を利用できなくなる可能性があります！
- 今後、色々な市の施策等にも影響がでる可能性があります！
- 今後の市民サービスの維持にも影響がでる可能性があります！

そうならないためにも…

公共建築物の新規建設費を削減し、更新コストの低減に努めなければなりません。